

新技術への対応方針	計	各テーマ				
		①	②	③	④	その他
1. 既に十分に活用し、さらなる活用の予定がないもの	2	—	—	1	1	—
2. 有効性は認められるが、活用には中長期的な検討が必要なもの	6	2	1	2	—	1
3. 有効性が認められ、短期的に活用を検討すべきものであり、既に報告書に記載しているもの	15	9	—	3	1	2
4. <u>有効性が認められ、短期的に活用を検討すべきものであり、新たに報告書に記載するもの</u>	13	1	—	3	8	1
合計	36	12	1	9	10	4

○令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術への対応

区分の凡例
 A 岐阜県の特徴等から有効性が認められないもの
 B 既に十分に活用し、さらなる活用の予定がないもの
 C 有効性は認められるが、活用には中長期的な検討が必要なもの
 D 有効性が認められ、短期的に活用を検討すべきものであり、既に報告書の「今後の対策の方向性」に記載しているもの
 E 有効性が認められ、短期的に活用を検討すべきものであり、新たに報告書に記載するもの

分類	自治体で活用することが有効であると国が示すもの	国が示す具体的な取組概要	対応方針等		報告書頁	
			区分	左で E を選択した場合における報告書に記載した今後の対策の方向性		
災害応急対策の強化						
1	被害状況等の把握	ドローンによる災害事象の早期覚知・被災状況把握	自らが保有するドローンやドローンを保有する団体や事業者の協力による火災等の災害事象の早期覚知や危険地域の状況把握・共有	D		60
2	被災地進入策の強化	孤立集落等へのドローンを活用した物資輸送	車両等による輸送が困難な地域や有人航空機の離着陸が困難な地域へのドローンによる物資の輸送	D		7
3	被害状況等の把握	ドローンを活用した被害認定調査	ドローンで撮影した画像により、被害認定調査をリモートで実施し、罹災証明書の交付に活用	E	テーマ4 (2) ○航空写真やシステム等を活用した効率的な被害認定調査の検討[市町村]	52
4	被害状況等の把握	高性能ドローンの活用(夜間・悪天候飛行、自動航行、長時間飛行、長距離飛行、重量物運搬等)	強風・豪雨などの悪条件下においても使用可能な全天候型ドローンを活用することによる迅速に情報収集	D		7
5	被災地進入策の強化	小型化・軽量化された消防車両等の活用	限られた進出経路が地震により寸断され、陸路進出が制約されたことから、狭隘な道路を走行できる小型・軽量化された消防車両等を整備	E	テーマ4 (5) ○道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備[国・県(警察)] ※既存の記載の文言を修正	57

分類	自治体で活用することが有効であると国が示すもの	国が示す具体的な取組概要	対応方針等		報告書頁	
			区分	左で E を選択した場合における報告書に記載した今後の対策の方向性		
6	被災地進入策の強化	機動性に優れた道路巡回車両(二輪・三輪バイク)	路面損傷等が多い道路も走行可能な小回りの効く二輪・三輪バイクの活用により、道路状況によらず早期現場到達の実現	E	【再掲】 テーマ4 (5) ○道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備[国・県(警察)] ※既存の記載の文言を修正	57
7	被災地進入策の強化	充電式運搬車や小型軽量化した救助資機材等の活用	充電式運搬車の活用や小型軽量化された資機材の活用により、警察・消防等の部隊の活動を効率化	E	【再掲】 テーマ4 (5) ○道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備[国・県(警察)] ※既存の記載の文言を修正	57
8	被災地進入策の強化	安定的な衛星通信を活用した活動部隊の通信環境の整備	被災地へ派遣された緊急消防援助隊の活動部隊等が収集した情報の伝達・共有に資するよう安定的な衛星通信が可能な資機材等を整備	D		57
9	被災地域での活動の円滑化	遠隔操縦式バックホウによる危険な場所での活動	運転席にオペレータが搭乗せず、約150m離れた場所からリモコンでバックホウを操縦可能な技術	E	【再掲】 テーマ4 (5) ○道路損壊等被災地へ迅速に進出できる体制及び小型・軽量化された車両等の資機材の整備[国・県(警察)] ※既存の記載の文言を修正	57
10	被災地域での活動の円滑化	河川管理施設の操作の遠隔化・自動化・無動力化	河川管理施設のゲート開閉・ポンプ排水等を、操作を要さない無動力化、遠隔地からの操作により、現地アクセス困難時も適切な施設管理を実施	C		-
11	被災地域での活動の円滑化	震災時の消防水利確保(海水利用型消防水利システム)	可搬式水中ポンプ及び大口径ホースを積載し、従来の消防車両と比較し、海水や河川等からの大容量かつ遠距離の揚水、送水が可能な消防車両	E	テーマ4 (5) ○大容量かつ遠距離の揚水・送水可能な消防車両の整備[国・市町村]	57
12	支援者の活動環境の充実	エアertentの活用による緊急消防援助隊の活動環境の整備	宿営地としてエアertentを活用することにより、猛暑・厳冬期等の過酷な環境下でも長期間の救助活動を万全の体制で実施できる環境を整備	B		-

分類	自治体で活用することが有効であると国が示すもの	国が示す具体的な取組概要	対応方針等		報告書頁	
			区分	左で E を選択した場合における報告書に記載した今後の対策の方向性		
避難所等の生活環境の向上						
13	水・電力・通信の確保・復旧	バイパス管を活用した水道の応急対応	復旧等の迅速化のため、仮設配管の活用や上下水道一体での復旧を実施	D		9
14	水・電力・通信の確保・復旧	管口カメラによる集落排水施設の効率的調査	管口カメラの使用により、管路内にカメラを入れずに管路内の被災状況を調査	C		-
15	水・電力・通信の確保・復旧	停電・浸水時マンホールポンプ起動システムによる早期機能復旧	電源を喪失したマンホールポンプに電動車両や可搬型蓄電池から応急給電を行い早期のポンプ機能復旧を実現するシステム	D		9
16	水・電力・通信の確保・復旧	可搬式浄水施設による応急的な浄水の確保	ろ過材・ろ過膜等により、水の不純物や細菌等を除去し、飲料可能な状態まで浄水することが可能な施設	D		9
17	水・電力・通信の確保・復旧	ポータブル水再生システムによる生活用水の確保(水循環型シャワー・手洗いスタンド)	使用した水をその場で浄化し、98%以上の排水を再利用するポータブル水再生システムを活用し、シャワーや手洗いの生活用水を確保	D		9
18	水・電力・通信の確保・復旧	平時からの雨水や井戸の活用による緊急時の代替水源確保	平時よりトイレ洗浄水に雨水を利用できるようにしておくことや、井戸を確保しておくことにより、断水状況下でも継続して使用を可能とする仕組み	E	テーマ1 (3) ○防災井戸の普及推進[市町村]	9
19	水・電力・通信の確保・復旧	照明車を活用した避難所への電源供給	避難所等への応急的な電源供給として、普段は別用途で使用している照明車を活用	D		10
20	水・電力・通信の確保・復旧	給水機能付き散水車による給水支援	飲料水や生活用水等の給水として、普段は別用途で使用している散水車(給水機能付)を活用	D		9

分類	自治体で活用することが有効であると国が示すもの	国が示す具体的な取組概要	対応方針等		報告書頁	
			区分	左で E を選択した場合における報告書に記載した今後の対策の方向性		
21	水・電力・通信の確保・復旧	衛星インターネットを活用した通信環境の復旧・確保	通信衛星と直接通信できる可搬型の衛星アンテナを設置することによりインターネット回線の通信環境を確保	D		10
22	水・電力・通信の確保・復旧	ドローンを活用した携帯電話基地局	ドローンに携帯電話基地局の機能を持たせ、地上100m上空に停留させることにより、半径数kmの通信サービスエリアを確保	D		60
23	水・電力・通信の確保・復旧	避難所等におけるオンライン診療の導入	避難所や2次避難所に避難した人が、かかりつけ医療機関の受診を可能となるようオンライン診療を導入	C		-
24	災害支援への移動型車両等の活用	道の駅高付加価値コンテナによる被災地支援	被災地のトイレの確保の1つとして、他地域の道の駅に設置してある移動式防災コンテナ型トイレを派遣し活用	E	テーマ4 (3) ○災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討[国・県・市町村]	55
25	災害支援への移動型車両等の活用	トイレカー・ランドリーカー等の活用	トイレカーやランドリーカー等の派遣による、被災者が安心して利用できるトイレ環境や洗濯機会の確保	E	【再掲】 テーマ4 (3) ○災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討[国・県・市町村]	55
26	水・電力・通信の確保・復旧	ダクトヒーター等の活用	厳冬期の発災においても、避難所においてダクトヒーター等の暖房機能と換気機能を有した機器の活用により、良好な生活環境を確保	D		32
27	災害支援への移動型車両等の活用	医療機能を運搬可能にする医療コンテナの活用	医療コンテナを活用することにより、迅速に避難者等の救護空間を確保	C		-
28	災害支援への移動型車両等の活用	避難所等におけるモバイルファーマシーの活用	調剤棚、分包機などの調剤を行うための設備と、発電機、給水タンクなどの設備を備え、被災地で自立的に活動できる車両を活用	E	テーマ3 (7) ○モバイルファーマシーの活用等に関する関係団体との連携の推進[県・関係団体]	37
29	災害支援への移動型車両等の活用	移動診療車による愛玩動物の診療	移動診療車で獣医師とともに医療機器を現地に持ち込み愛玩動物の診療を実施	C		-

分類	自治体で活用することが有効であると国が示すもの	国が示す具体的な取組概要	対応方針等		報告書頁	
			区分	左で E を選択した場合における報告書に記載した今後の対策の方向性		
30	災害支援への移動型車両等の活用	対策本部車・待機支援車による災害復旧活動支援	災害対策用車両(対策本部車・待機支援車)災害復旧従事者の休憩・仮眠場所として活用	E	【再掲】 テーマ4 (3) ○災害時に活用可能な移動型車両等の導入・データベース化等の検討[国・県・市町村]	55
31	災害支援への移動型車両等の活用	防災道の駅の整備による災害支援の充実	防災道の駅を広域的な防災拠点として活用	B		-
32	災害支援への移動型車両等の活用	トレーラーハウス等を活用した仮設住宅の迅速提供	応急仮設住宅を迅速かつ安価に提供するためトレーラーハウス、ムービングハウス、コンテナハウス等の移動式住宅を活用	C		-
33	情報の共有・一元化	新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の活用	災害情報を地図情報として共有し、災害発生時に被害状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像把握を支援	E	テーマ4 (1) ○新総合防災情報システム(SOBO-WEB)と被害情報集約システムとの情報連携及び集約した情報を円滑に活用するための訓練の実施[国・県]	51
34	情報の共有・一元化	物資調達・輸送調整等支援システムの活用	市町のニーズ把握や物資拠点の在庫管理に物資調達・輸送調整等支援システムを活用することにより、円滑な物資調達を実現	D		34
35	情報の共有・一元化	災害時保険医療福祉活動支援システム(D24H)の活用による避難所支援	DMATや保健師等が、避難所情報を入力し、情報を集約・地図化するシステムで、被災都道府県における迅速かつ効率的な意思決定を支援	E	テーマ3 (7) ○災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)の活用の推進[県]	37
36	情報の共有・一元化	アンケートフォームの活用による避難所情報の把握	電子申請・申込予約・アンケートフォーム作成・集計等を行う自治体システムの活用により避難所での必要情報把握	D		48